



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 田中化学研究所
 コード番号 4080 URL <http://www.tanaka-chem.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 田中 保

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 嶋川 守

TEL 0776-85-1801

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	7,685	4.9	△104	—	△215	—	△198	—
28年3月期第2四半期	7,326	7.7	△80	—	△146	—	12	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第2四半期	△13.35	—
28年3月期第2四半期	0.81	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	12,557	—	1,614	—	12.9	—
28年3月期	12,465	—	1,815	—	14.6	—

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 1,614百万円 28年3月期 1,815百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	17,000	11.4	240	—	60	—	50	△84.0	2.60

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成28年10月に第三者割当による新株式発行を行っており、1株当たり当期純利益の算定にあたっては、割当株式数10,500,000株の増加を反映しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	14,850,800 株	28年3月期	14,850,800 株
29年3月期2Q	1,037 株	28年3月期	1,037 株
29年3月期2Q	14,849,763 株	28年3月期2Q	14,849,763 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定及び確信に基づくものであり、今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における二次電池業界は、民生用途においては、スマートフォン・タブレット機器向けなど市場の伸びが鈍化している従来からの用途に加えて、電動工具・定置用蓄電池向けといった新たな用途での需要が拡大しており、市場の伸びを下支えしております。また、環境対応車用途においては、各自動車メーカーにおける新車種販売の活発化と大気汚染など環境改善を急ぐ中国の大型車両の電動化促進などにより、同用途向けの二次電池需要の拡大が本格化しております。

このような市場環境の中、当第2四半期累計期間における当社の販売数量は、環境対応車用途の主要顧客における受注量回復や、民生用途及び環境対応車用途のリチウムイオン電池向け新製品が本格的に販売に寄与してきたため、前年同期と比較すると46.0%の大幅な増加となりました。

しかしながら、前年夏場以降急激かつ大幅に下落した当社製品の主原料であるニッケル及びコバルトの国際相場は戻り傾向にあるものの、その幅は限定的なものとなっております。その結果、当第2四半期累計期間を通しては未だ足下の相場が反映される売上高に対し売上原価となるたな卸資産の価格が高く推移する状況が改善してはならず、119百万円の損失を余儀なくされると共に、急激な円高の進行を受け為替差損50百万円を計上しております。

以上の結果、売上高7,685百万円（前年同四半期比4.9%増）、営業損失104百万円（前年同四半期は営業損失80百万円）、経常損失215百万円（前年同四半期は経常損失146百万円）、四半期純損失は198百万円（前年同四半期は四半期純利益12百万円）となりました。

主要な品目別の概況は以下のとおりであります。なお、当社は二次電池事業の単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておりません。

「リチウムイオン電池向け製品」

前年同期比で48.2%増加となりました。用途別の増減は次のとおりであります。

- ①民生用途について、新規用途の販売数量増加や新規顧客への販売促進が寄与し、全体として前年同期比で48.3%増加となりました。
- ②環境対応車用途について、新規顧客への販売が本格化したことにより前年同期比で48.0%増加となりました。

「ニッケル水素電池向け製品」

前事業年度比で40.3%増加となりました。用途別の増減は次のとおりであります。

- ①民生用途について、販売数量自体は他の製品分野と比較すると限定的ではありますが、海外顧客からの受注量が増加し前年同期比で59.3%増加となりました。
- ②環境対応車用途について、主要顧客の一過性の受注減少が終了し回復基調となったことにより前年同期比で31.3%増加となりました。

（ご参考）

（ニッケル国際相場：円換算）

（単位：円／k g）

	4～6月平均	7～9月平均	10～12月平均	1～3月平均
29年3月期	962	1,062	—	—
28年3月期	1,594	1,299	1,154	990
27年3月期	1,904	1,948	1,825	1,722

（コバルト国際相場：円換算）

（単位：円／k g）

	4～6月平均	7～9月平均	10～12月平均	1～3月平均
29年3月期	2,646	2,810	—	—
28年3月期	3,727	3,674	3,119	2,780
27年3月期	3,230	3,488	3,619	3,688

※ ニッケル LME（ロンドン金属取引所）月次平均×TTS月次平均

コバルト LMB（ロンドン発行メタルブリテン誌）月次平均×TTS月次平均

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は前事業年度末比91百万円増加し、12,557百万円となりました。

その主な要因は、流動資産が450百万円増加した一方、有形固定資産が353百万円減少したことによるものであります。

負債は、前事業年度末比292百万円増加し、10,942百万円となりました。その主な要因は支払手形及び買掛金が608百万円増加した一方、借入金が154百万円、その他の流動負債が136百万円減少したことによるものであります。

純資産は、四半期純損失を計上したこと、その他有価証券評価差額金の減少により前事業年度末比200百万円減少の1,614百万円となり、自己資本比率は12.9%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前事業年度末と比較して275百万円増加し、当第2四半期会計期間末における資金は、3,168百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、704百万円の増加（前年同四半期は238百万円の増加）となりました。これは主に税引前四半期純損失201百万円に対し、減価償却費397百万円、運転資本の減少による資金の増加281百万円、未収消費税等の減少による資金の増加155百万円があったためであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、199百万円の減少（前年同四半期は551百万円の減少）となりました。これは主に設備投資を中心とする有形固定資産の取得による支出197百万円があったためであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、219百万円の減少（前年同四半期は388百万円の増加）となりました。これは長期借入金の返済による支出154百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出64百万円があったためであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年10月31日付「業績予想の修正に関するお知らせ」において公表しましたとおり、平成28年5月13日に公表いたしました平成29年3月期の通期業績予想を修正いたしましたのでご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる四半期財務諸表に与える影響額は軽微であります。

（3）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（当第2四半期会計期間末借入金残高7,018百万円）に対しては以下の財務制限条項が付されております。

- ①平成28年3月期以降に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、平成27年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額（1,610百万円）の100%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- ②平成29年3月期以降に終了する決算期における単体の損益計算書上の経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。
- ③平成25年3月28日付プレスリリース「住友化学株式会社との資本業務提携契約締結及び第三者割当による新株式の発行に関するお知らせ」2.(2)に記載された「業務提携の内容」に変更が生じた場合（解消された場合を含む）には、全貸付人に報告し、シンジケートローン契約の義務の履行に重大な悪影響を及ぼすと多数

貸付人が判断し、指示された場合には事業計画書を策定し、事業計画の実行・維持等に係る条項について全貸付人と協議し、3ヶ月以内に協議を整えること。

上記、財務状況の中、当社は平成24年3月期以降5期連続で営業損失を計上し、当第2四半期累計期間においても104百万円の営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、このような状況を解消するため、以下の対応策への取り組みを計画及び実施しております。

1. リチウムイオン電池及びニッケル水素電池向け材料事業の最適化

①民生用途及び環境対応車用途のリチウムイオン電池向け新製品が本格的に販売に寄与し始めていること等により販売数量は増加してきております。その増産に際しては既存設備を最大限活用することで設備稼働率の向上を図ってまいります。

②安定した品質力の更なる向上及び徹底した合理化の追求を図ってまいります。

2. コスト競争力の強化

①製品の主原料であるニッケル、コバルト及びマンガン並びに補助原料、包装材料の調達コストの削減を図ってまいります。

②既存設備の生産効率の向上及び製法・工法を含めた低コスト設備開発による設備投資金額の削減を図ってまいります。

③不良品の発生抑制及び在庫管理の徹底による生産効率の改善を図ってまいります。

④役員報酬の削減及び従業員の賞与削減、並びにその他の固定費の削減を図っております。

なお、「4. 四半期財務諸表、（4）四半期財務諸表に関する注記事項、重要な後発事象」に記載のとおり、当社は、平成28年8月31日開催の取締役会において決議された住友化学株式会社を割当先とした第三者割当による新株式の発行に基づき、平成28年10月31日に6,573,000千円の払込を受けており、住友化学株式会社の子会社となっております。これにより当社は、財務状況の健全化及び資金調達力の強化が図られると共に、住友化学株式会社からの役職員の派遣等を通じた人材の交流や、経営ノウハウの注入等により、技術、製造、販売、購買等の各分野での一層のシナジー効果が実現されると考えております。

以上の対応策を講じ、早期の営業利益の黒字化を達成し、当該重要事象等が解消されるよう取り組むことにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,893,288	3,168,525
受取手形及び売掛金	1,868,494	1,990,377
電子記録債権	251,696	194,811
商品及び製品	921,503	846,259
仕掛品	1,224,484	1,586,121
原材料及び貯蔵品	392,854	368,204
その他	313,662	161,719
流動資産合計	7,865,984	8,316,020
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	1,864,576	1,694,242
その他（純額）	2,606,866	2,423,294
有形固定資産合計	4,471,442	4,117,536
無形固定資産		
	17,166	17,035
投資その他の資産		
その他	111,369	107,201
貸倒引当金	△451	△451
投資その他の資産合計	110,918	106,750
固定資産合計	4,599,527	4,241,323
資産合計	12,465,512	12,557,343
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,264,398	2,873,081
1年内返済予定の長期借入金	309,000	433,500
未払法人税等	22,349	8,550
引当金	45,691	95,523
その他	678,276	541,522
流動負債合計	3,319,715	3,952,177
固定負債		
長期借入金	6,864,494	6,585,494
引当金	23,045	30,908
その他	442,609	373,942
固定負債合計	7,330,148	6,990,344
負債合計	10,649,864	10,942,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,492,521	2,492,521
利益剰余金	△685,384	△883,579
自己株式	△2,015	△2,015
株主資本合計	1,805,121	1,606,926
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,526	7,895
評価・換算差額等合計	10,526	7,895
純資産合計	1,815,648	1,614,821
負債純資産合計	12,465,512	12,557,343

（2）四半期損益計算書
（第2四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）
売上高	7,326,689	7,685,692
売上原価	6,827,433	7,166,749
売上総利益	499,255	518,942
販売費及び一般管理費	579,909	623,832
営業損失（△）	△80,654	△104,889
営業外収益		
受取配当金	2,277	943
その他	7,819	3,319
営業外収益合計	10,097	4,262
営業外費用		
支払利息	55,065	44,831
為替差損	11,942	50,832
その他	9,112	19,540
営業外費用合計	76,120	115,204
経常損失（△）	△146,677	△215,831
特別利益		
補助金収入	38,120	48,200
投資有価証券売却益	154,590	—
特別利益合計	192,710	48,200
特別損失		
固定資産除却損	658	6
固定資産圧縮損	25,668	33,731
特別損失合計	26,327	33,737
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	19,705	△201,368
法人税、住民税及び事業税	7,716	△3,183
法人税等調整額	△49	9
法人税等合計	7,667	△3,174
四半期純利益又は四半期純損失（△）	12,038	△198,194

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	19,705	△201,368
減価償却費	522,133	397,519
引当金の増減額 (△は減少)	12,019	57,695
支払利息	55,065	44,831
投資有価証券売却損益 (△は益)	△154,590	—
固定資産除却損	658	6
固定資産圧縮損	25,668	33,731
補助金収入	△38,120	△48,200
売上債権の増減額 (△は増加)	△85,313	△64,997
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△97,694	△261,744
仕入債務の増減額 (△は減少)	38,194	608,683
未収消費税等の増減額 (△は増加)	54,058	155,384
その他	△53,075	33,633
小計	298,710	755,173
利息及び配当金の受取額	2,454	1,184
利息の支払額	△53,691	△44,867
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△9,386	△7,658
補助金の受取額	—	400
営業活動によるキャッシュ・フロー	238,086	704,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△756,436	△197,292
補助金収入	3,320	—
投資有価証券の売却による収入	202,484	—
その他	△740	△2,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	△551,372	△199,352
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△216,499	△154,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△62,958	△64,875
セール・アンド・リースバックによる収入	668,175	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	388,716	△219,375
現金及び現金同等物に係る換算差額	327	△10,267
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	75,759	275,236
現金及び現金同等物の期首残高	3,346,351	2,893,288
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,422,110	3,168,525

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株式の発行)

当社は、平成28年8月31日開催の取締役会において決議された住友化学株式会社を割当先とした第三者割当による新株式の発行に基づき、平成28年10月31日に6,573,000千円の払込を受けております。これにより、当社は住友化学株式会社の子会社となっております。

- | | |
|----------------|--|
| (1) 発行新株式数 | 普通株式 10,500,000株 |
| (2) 発行価額 | 1株当たり626円 |
| (3) 発行価額の総額 | 6,573,000千円 |
| (4) 資本組入額 | 3,286,500千円(1株当たり313円) |
| (5) 募集又は割当方法 | 第三者割当の方法による |
| (6) 払込期日 | 平成28年10月31日 |
| (7) 割当先及び割当株式数 | 住友化学株式会社 10,500,000株(割当後の議決権保有割合 50.10%) |
| (8) 資金の使途 | リチウムイオン電池向け製品増産設備及び研究開発に係る設備投資 |